



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゼネテック
 コード番号 4492 URL <https://www.genetec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 上野 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 (氏名) 鈴木 章浩 TEL 03 (6258) 5612
 経営管理統括部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,983	35.2	820	18.3	824	20.7	510	21.2
2025年3月期	8,124	13.7	693	10.2	683	7.6	421	1.5

（注）包括利益 2026年3月期 510百万円（21.2%） 2025年3月期 421百万円（1.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	44.26	43.78	19.9	11.7	7.5
2025年3月期	36.81	36.23	18.2	11.7	8.5

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 -100百万円 2025年3月期 -100百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,912	2,726	39.5	235.79
2025年3月期	7,149	2,403	33.6	209.10

（参考）自己資本 2026年3月期 2,726百万円 2025年3月期 2,403百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	112	△47	△398	1,552
2025年3月期	451	△388	655	1,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	206	48.9	8.9
2026年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	254	49.7	9.9
2027年3月期（予想）	—	5.00	—	7.50	12.50		39.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,470	7.0	80	△49.1	65	△60.1	30	△67.9	2.62
通期	11,500	4.7	700	△14.7	659	△20.0	365	△28.4	31.58

（注）暫定処理をしていた株式会社モアソンジャパンののれん会計処理が2026年3月期末に確定したことに伴い、2026年3月期各四半期の利益額を確定処理後の金額に更新した上で、2027年3月期第2四半期（累計）および通期の対前年増減率を算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社フラッシュシステムズ

(注) 詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	11,727,700株	2025年3月期	11,687,000株
2026年3月期	162,618株	2025年3月期	192,618株
2026年3月期	11,533,413株	2025年3月期	11,439,218株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,392	7.0	613	△18.6	596	△35.9	212	△63.4
2025年3月期	7,840	18.3	754	32.0	930	49.0	580	36.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	18.44	18.25
2025年3月期	50.79	49.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,724	2,658	46.4	229.90
2025年3月期	5,655	2,633	46.6	229.07

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,658百万円 2025年3月期 2,633百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分の方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、物価上昇の継続や中東・ウクライナ情勢による影響等には注視が必要であり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

一方で、当社グループが属する情報サービス産業においては、社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する需要を背景に、さまざまな分野において積極的なIT投資が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは、2023年5月31日に公表した中期経営計画（2023年度～2025年度）の最終年度を迎え、事業成長戦略、経営基盤戦略および行動指針に基づき、「システムソリューション事業」「エンジニアリングソリューション事業」「GPS事業」の3つの事業の業容拡大を通じて経営目標の達成に取り組みました。

加えて、今期下期は既存事業および新規連結子会社の収益改善ならびに収益改善を支える経営基盤の整備を重点的に取り組みました。

既存事業の事業別売上高は、システムソリューション事業では、ソフトウェア開発で自動車などのモビリティ開発やデジタル家電開発の案件が増加し、システム開発でFPGA開発案件が増加した結果、前期比増収となりました。

エンジニアリングソリューション事業では、「FlexSim」が第1四半期での前期比減収分を通期でカバーできず、前期比減収となりましたが、「Mastercam」関連とPLM関連で下期の重点施策が奏功した結果、前期比増収となりました。

一方で、GPS事業では『ココダヨ』の「dバリューパス（旧：スゴ得コンテンツ）」（注）向け売上が、当連結会計年度を通じて低調であり前期比減収となりました。

（注. 株式会社NTTドコモが提供するスマートフォンアプリ使い放題サービス）

以上の結果、既存事業の売上高合計は前期比増収となりました。

この既存事業の売上高に、2024年7月から株式会社フラッシュシステムズ（愛知県名古屋市中区、以下「フラッシュシステムズ」という。）、2025年4月から株式会社モアソンジャパン（静岡県浜松市、以下「モアソンジャパン」という。）の2社の売上高が加わった結果、当連結会計年度の売上高は、10,983百万円（前期比35.2%増）となり、過去最高を更新しました。

利益面については、システム開発のハードウェア部材の仕入価格上昇や「FlexSim」および『ココダヨ』の減収影響等がありましたが、下期重点施策として既存事業および新規連結子会社の収益改善を進めた結果、営業利益820百万円（前期比18.3%増）、経常利益824百万円（前期比20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益510百万円（前期比21.2%増）となり、連結会計年度において過去最高の段階利益を更新しました。

<セグメント別の状況>

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、社内の組織体制と情報開示する報告セグメント区分を一致させるため、報告セグメントを一部変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法で作成のうえで比較をしております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（システムソリューション事業）

当社グループのソフトウェア開発の事業領域は、従前からの、自動車のECUやCDC、鉄道車両のソフトウェアなどのモビリティ開発、デジタル家電や産業機器の組込系ソフトウェア開発に、当連結会計年度からモアソンジャパンが行うデジタル楽器のソフトウェア開発、産業用ロボット制御開発、生産管理・品質管理システムなどのビジネスアプリケーション開発、放送局向け開発などが加わり広がりました。

既存事業では、モビリティ開発において自動車メーカー向けの案件が増加するとともに、Tier 1企業向けの案件も継続、加えて鉄道車両関連案件も増えました。デジタル家電などの組込系ソフトウェア開発も堅調で、売上高は、3,416百万円（前期比5.5%増）となりました。

この既存事業にモアソンジャパンのソフトウェア開発売上高1,769百万円が加わり、当社グループのソフトウェア開発売上高は、5,185百万円（前期比60.2%増）となりました。

当社グループの強みのひとつであるソフトウェアとハードウェア一体開発を行うシステム開発は、下期重点施策であるFPGA開発や産業機器向けの新規開発案件が増加し、売上高は1,612百万円（前期比5.9%増）となりましたが、ハードウェア部材の仕入価格上昇等があり、前期比減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるシステムソリューション事業の売上高は6,798百万円（前期比42.8%増）、セグメント利益は1,504百万円（前期比19.5%増）となりました。

（エンジニアリングソリューション事業）

当社グループのエンジニアリングソリューション事業は、主に製造業のDX推進を支援する各種ソリューションの提供を行っており、モアソングジャパンにおいても各種ソリューションの提供を行っております。

3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」は、第1四半期での前期比減収分を通期でカバーできず、売上高は767百万円（前期比4.6%減）となりました。しかし、「FlexSim」の需要は引き続き堅調であり、今後は準大手・中堅企業への拡販を積極的に進めてまいります。

当社グループのCAD/CAM関連は、既存の「Mastercam」関連に加え、当連結会計年度からモアソングジャパンが扱うCAD/CAM関連が加わりました。

「Mastercam」関連は、下期重点施策である当社の技術的知見を活かしたカスタマイズソフトウェア、アドオンソフトウェア、エンジニアリングサービス等の技術サービスの売上増加に加え、メンテナンスキャンペーンが奏功し、売上高は1,433百万円（前期比6.4%増）となりました。この既存事業にモアソングジャパンのCAD/CAM関連売上高760百万円が加わった結果、CAD/CAM関連の売上高は2,193百万円（前期比62.8%増）となりました。

PLM・ERP関連は、既存案件の開発継続に加え、大手SIerとの連携強化による案件増加、2024年7月から新規連結したフラッシュシステムズの連結効果などで、売上高は860百万円（前期比19.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエンジニアリングソリューション事業の売上高は、3,821百万円（前期比33.1%増）、セグメント利益は462百万円（前期比6.3%増）となりました。

なお、当社グループは、組織および事業の合理化を図り、グループ全体で保有する経営資源の効率化を進めることを目的として、フラッシュシステムズを2026年1月1日に吸収合併いたしました。

また、EVC関連開発（注）は、当連結会計年度よりエンジニアリングソリューション事業からシステムソリューション事業に報告セグメントを変更しております（当連結会計年度のEVC関連開発実績は、報告セグメント変更後に組み替えております）。

（注. Engineering Value Chain：製造プロセスにおける設計部門を中心とした一連のシステム開発）

（GPS事業）

当社グループのGPS事業は、自社開発の防災サポートアプリ『ココダヨ』の提供に加え、2026年3月26日から防災・防犯・見守り機能および多言語に対応した新アプリ『ココダヨ Life』の提供を開始し、サービス拡充を図りました。

GPS事業の売上構成の80%以上を占める「dバリューパス（旧：スゴ得コンテンツ）」の売上について、『ココダヨ』に適用されるレベニューシェア（注）の低下が当連結会計年度を通じて続いたことで、売上高は335百万円（前期比26.4%減）となりました。

（注. サービス全体の収益をアプリ提供事業者間で分配する仕組み）

一方で、ストア（App Store、Google Play）向けの売上は順調に増加し、売上高は55百万円（前期比26.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるGPS事業の売上高は399百万円（前期比25.2%減）、セグメント利益は24百万円（前期比79.5%減）となりました。

なお、GPS事業につきましては、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」第11項 集約基準および第12項 量的基準に該当するため、2027年3月期第1四半期から「調整額」と合算し「その他」に報告セグメントを変更します。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は4,490百万円となり、前連結会計年度末に比べて129百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少388百万円、売掛金の増加281百万円等によるものであります。固定資産は2,421百万円となり、前連結会計年度末に比べて107百万円減少いたしました。これは主に、のれんの償却による減少133百万円等によるものであります。

この結果、総資産は6,912百万円となり、前連結会計年度末に比べて237百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は3,017百万円となり、前連結会計年度末に比べて316百万円減少いたしました。これは主に、未払金の減少337百万円等によるものであります。固定負債は1,167百万円となり、前連結会計年度末に比べて244百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少257百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は4,185百万円となり、前連結会計年度末に比べて560百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,726百万円となり、前連結会計年度末に比べて323百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上510百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少207百万円等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は112百万円（前年同期は451百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益826百万円、減価償却費89百万円、のれん償却額133百万円、顧客関連資産償却額21百万円等の資金増加要因が、売上債権及び契約資産の増加額333百万円、未払金の減少額356百万円、法人税等の支払額303百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期は388百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円等の資金減少要因が定期預金の払戻による収入54百万円、保険積立金の払戻による収入31百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は398百万円（前年同期は655百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出290百万円、配当金の支払額207百万円等の資金減少要因が、短期借入金の純増加額100百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（4）今後の見通し

<中期経営計画（2026年度～2028年度）>

今後の国内情報サービス市場は、2024年から2029年までの年間平均成長率（CAGR）6.6%で成長し、2029年には9兆6,625億円に達するとみられています。

IT予算を前年比増とする企業は全体の40%を超え、横ばいを含めると95%の企業が継続投資を行う見込みであり、DXは多くの企業において重要な経営課題の一つとして取り組まれており、大手企業のみならず中堅・中小企業へとDX投資の裾野は広がっています。

分野別では、DX、AI、IoTによる自動化といった「攻めのIT分野」への投資が拡大し、特に生成AIの台頭によりAI関連への投資意欲が顕著に上昇しております。

業種別では、製造業（特に自動車や半導体）のIT投資額・伸び率ともに高い水準にあり、特に自動車業界ではSDV化の進展に伴いソフトウェア投資の割合が増加傾向であります。

企業規模別では、大手企業では、ERP更新と業務プロセス変革を軸とする経営基盤のモダナイゼーション/マイグレーションの投資が活況であり、新たに構築された基盤をベースとしたデータドリブン経営への舵取りが進められています。加えて、企業価値の向上と持続可能な成長を目指し、将来の収益基盤強化のための価値創造やDXの鍵となるソフトウェア等の無形資産への投資を重視していく見通しであります。

中堅・中小企業では、大手企業から遅れる形で、デジタル化を軸とする業務効率化、働き方改革の実践、経営基盤の刷新に向け、特に人手不足という喫緊の課題解決に向けたIT投資が拡大していく見通しであります。

このような外部環境において、当社グループは「トータルソリューションパートナーへの進化」を全社方針とする「中期経営計画2026-2028」（2027年3月期～2029年3月期）を策定・発表いたしました。

この「中期経営計画2026-2028」では、「事業成長戦略」と「経営基盤戦略」を着実に実行し、経営目標の達成を目指してまいります。

当社の祖業であり当社グループ売上の60%を超えるシステムソリューション事業の事業成長戦略としては、「事業領域の拡大と収益力強化」を基本戦略に据え、開発フィールドのソフトチェンジとエッジコンピューティングやFPGAを核とした新規顧客開拓を重点施策として取り組んでまいります。

エンジニアリングソリューション事業の事業成長戦略としては、「FlexSim」、CAD/CAM関連、PLM関連のいずれにおいても当社グループの強みである「コンサル・技術サービス」を強化し、高付加価値サービスの提供を重点施策として取り組んでまいります。

経営基盤戦略は、「事業成長を支え、環境の変化に対応し、持続的成長を可能にする経営基盤の確立」を取り組み方針として、人的資本の強化、生成AIの活用、基幹システム活用による業務効率向上の3つに取り組んでまいります。加えて、この中期経営計画においても積極的に新規M&Aを進め、事業拡大を図ってまいります。

経営目標としては、新規M&Aによる事業拡大を含み、中期経営計画最終年度（2029年3月期）に売上高160億円、営業利益14億円、営業利益率9%、ROE18%の達成を目指してまいります。

※中期経営計画の詳細につきましては、本日発表の「中期経営計画（2026年度～2028年度）策定に関するお知らせ」をご参照ください。

<2027年3月期業績見通し>

2027年3月期業績見通しにつきましては、売上高11,500百万円（前期比4.7%増）、営業利益700百万円（前期比14.7%減）、経常利益659百万円（前期比20.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益365百万円（前期比28.4%減）を予想しております。報告セグメントごとの売上高見通しは次のとおりであります。

なお、GPS事業につきましては、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」第11項 集約基準および第12項 量的基準に該当するものとなったため、2027年3月期第1四半期から「調整額」と合算し「その他」に報告セグメントを一部変更することといたしました。

この内容につきましては、本日開示の「報告セグメントの一部変更に関するお知らせ」のとおりであり、以下の「報告セグメント別の売上高」は、2026年3月期売上高、2027年3月期売上高見通しともに報告セグメント変更後に組み替えております。

報告セグメント別の売上高

(百万円未満切捨て)

報告セグメント	2026年3月期 売上高 (百万円)	2027年3月期 売上高見通し (百万円)	対前期増減率 (%)
システムソリューション事業	6,798	7,070	4.0%
エンジニアリングソリューション事業	3,821	4,130	8.0%
その他	362	300	△17.2%
合計	10,983	11,500	4.7%

(システムソリューション事業)

システム開発の主要顧客の生産調整に伴う減収影響を、ソフトウェア開発が補完することで、前期比増収を見込んでおります。

(エンジニアリングソリューション事業)

「FlexSim」はこれまで、永久ライセンス版とサブスクリプションライセンス版の併売を行ってまいりましたが、開発元の販売方針の変更により2026年4月からライセンス販売の形態がサブスクリプションライセンス版に一本化されることとなりました。サブスクリプションライセンス版は、契約継続を前提に収益が積み上がる点でストック性の高い販売形態ですが、当社はこれまで売り切り型の永久ライセンスを主に販売してきたため、当期は一時的に減収となると見込んでおります。この「FlexSim」の減収をCAD/CAM関連およびPLM関連が補完することで、エンジニアリングソリューション事業としては、前期比増収を見込んでおります。

利益面につきましては、売上総利益は増収効果で増益となるものの、システム開発と「FlexSim」の減収影響、また、営業強化・人材投資等の経営基盤強化に関連した販管費の増加を考慮して営業利益以下の段階利益は前期比減益を見込んでおります。

※2027年3月期業績見通しおよび中期経営計画における数値等は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分の方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題としつつ、中期的な企業価値の向上を最優先に経営を行っております。現在および今後の事業環境を踏まえ、本日発表した中期経営計画期間（2027年3月期～2029年3月期）においては、将来の事業拡大および成長投資の実行、ならびに財務基盤の安定性を確保することが、中期的な企業価値の向上に資すると判断しております。

このような考えのもと、前中期経営計画期間（2024年3月期～2026年3月期）においては連結配当性向50%程度を目途としておりましたが、成長投資および財務の健全性確保を重視する観点から、本日発表した中期経営計画期間（2027年3月期～2029年3月期）における配当の目安を連結配当性向40%とすることといたしました（中間配当および期末配当の年2回の配当に変更はありません）。

当期の期末配当金につきましては、本日公表の「剰余金の配当（増配）および配当方針の変更に関するお知らせ」のとおり1株当たり14円00銭、年間合計22円00銭といたします。

なお、翌事業年度の1株当たりの配当予想につきましては、中間配当および期末配当の年2回、連結配当性向40%を目安とし、中間配当は1株当たり5円00銭（前期比3円00銭減）、期末配当は1株当たり7円50銭（前期比6円50銭減）の年間配当合計12円50銭（前期比9円50銭減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,959	1,597,620
売掛金	2,007,859	2,289,349
契約資産	115,733	142,012
電子記録債権	110,310	139,715
商品	39,590	61,804
仕掛品	85,056	87,633
原材料及び貯蔵品	120,762	36,322
未収入金	11,228	8,585
その他	143,838	128,169
貸倒引当金	△206	△318
流動資産合計	4,620,133	4,490,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	512,510	542,466
減価償却累計額	△85,195	△108,872
建物及び構築物（純額）	427,315	433,594
機械及び装置	1,250	11,369
減価償却累計額	△1,250	△1,531
機械及び装置（純額）	0	9,838
車両運搬具	—	13,942
減価償却累計額	—	△580
車両運搬具（純額）	—	13,361
工具、器具及び備品	254,080	169,363
減価償却累計額	△199,444	△117,372
減損損失累計額	△1,268	△1,268
工具、器具及び備品（純額）	53,367	50,723
土地	196,000	196,000
リース資産	12,474	21,516
減価償却累計額	△6,881	△10,132
リース資産（純額）	5,592	11,383
有形固定資産合計	682,275	714,900
無形固定資産		
のれん	904,125	770,640
顧客関連資産	150,923	129,362
商標権	7,223	6,249
ソフトウェア	72,868	256,898
その他	192,678	29,326
無形固定資産合計	1,327,819	1,192,477
投資その他の資産		
出資金	80	80
敷金及び保証金	178,362	192,560
繰延税金資産	331,184	319,155
その他	11,931	3,700
貸倒引当金	△2,488	△1,656
投資その他の資産合計	519,069	513,839
固定資産合計	2,529,165	2,421,218
資産合計	7,149,298	6,912,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	516,351	495,127
短期借入金	1,200,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	280,579	247,888
リース債務	2,075	4,064
未払金	612,161	274,779
未払法人税等	190,021	177,756
契約負債	31,106	50,801
賞与引当金	310,799	325,756
受注損失引当金	381	255
その他	190,503	141,132
流動負債合計	3,333,979	3,017,564
固定負債		
長期借入金	772,359	514,431
リース債務	4,057	8,447
繰延税金負債	1,859	—
役員退職慰労引当金	12,935	14,955
退職給付に係る負債	610,055	619,233
資産除去債務	10,600	10,600
固定負債合計	1,411,867	1,167,667
負債合計	4,745,846	4,185,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,957	388,911
資本剰余金	517,953	528,797
利益剰余金	1,508,817	1,811,938
自己株式	△3,275	△2,765
株主資本合計	2,403,452	2,726,880
純資産合計	2,403,452	2,726,880
負債純資産合計	7,149,298	6,912,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,124,549	10,983,293
売上原価	4,853,274	6,835,481
売上総利益	3,271,274	4,147,812
販売費及び一般管理費	2,577,656	3,327,393
営業利益	693,618	820,418
営業外収益		
受取利息	472	2,701
協賛金収入	1,206	—
助成金収入	—	6,888
保険解約返戻金	1,570	29,495
その他	277	2,703
営業外収益合計	3,526	41,788
営業外費用		
支払利息	11,208	30,682
為替差損	1,750	6,376
その他	619	292
営業外費用合計	13,578	37,350
経常利益	683,566	824,856
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	5,066
特別利益合計	—	5,066
特別損失		
固定資産除却損	506	0
減損損失	10,201	—
事務所移転費用	10,792	3,162
特別損失合計	21,500	3,162
税金等調整前当期純利益	662,065	826,760
法人税、住民税及び事業税	203,353	306,150
法人税等調整額	37,588	10,168
法人税等合計	240,941	316,319
当期純利益	421,124	510,441
親会社株主に帰属する当期純利益	421,124	510,441

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	421,124	510,441
その他の包括利益	—	—
包括利益	421,124	510,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,124	510,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	370,528	503,989	1,344,459	△4,500	2,214,477
当期変動額					
新株の発行	9,428	9,428			18,857
剰余金の配当			△256,766		△256,766
親会社株主に帰属する当期純利益			421,124		421,124
自己株式の処分		4,535		1,224	5,760
当期変動額合計	9,428	13,963	164,357	1,224	188,974
当期末残高	379,957	517,953	1,508,817	△3,275	2,403,452

	純資産合計
当期首残高	2,214,477
当期変動額	
新株の発行	18,857
剰余金の配当	△256,766
親会社株主に帰属する当期純利益	421,124
自己株式の処分	5,760
当期変動額合計	188,974
当期末残高	2,403,452

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	379,957	517,953	1,508,817	△3,275	2,403,452
当期変動額					
新株の発行	8,954	8,954			17,908
剰余金の配当			△207,320		△207,320
親会社株主に帰属する当期純利益			510,441		510,441
自己株式の処分		1,889		510	2,400
当期変動額合計	8,954	10,843	303,120	510	323,428
当期末残高	388,911	528,797	1,811,938	△2,765	2,726,880

	純資産合計
当期首残高	2,403,452
当期変動額	
新株の発行	17,908
剰余金の配当	△207,320
親会社株主に帰属する当期純利益	510,441
自己株式の処分	2,400
当期変動額合計	323,428
当期末残高	2,726,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	662,065	826,760
減価償却費	58,393	89,451
のれん償却額	97,736	133,485
顧客関連資産償却額	—	21,560
減損損失	10,201	—
固定資産除却損	506	0
協賛金収入	△1,206	—
助成金収入	—	△6,888
保険解約返戻金	△1,540	△29,495
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△5,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135,438	14,956
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,036	9,178
受取利息及び受取配当金	△472	△2,702
支払利息	11,208	30,682
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,646	△333,817
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33,624	59,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,282	△21,799
未収入金の増減額 (△は増加)	△72	△904
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,084	37,292
未払金の増減額 (△は減少)	15,527	△356,035
預り金の増減額 (△は減少)	△10,286	△1,071
その他	14,960	△27,137
小計	798,797	438,216
利息及び配当金の受取額	472	2,702
利息の支払額	△11,420	△32,193
協賛金の受取額	1,206	—
助成金の受取額	—	6,888
法人税等の支払額	△337,636	△303,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,419	112,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,662	△65,756
無形固定資産の取得による支出	△152,296	△55,343
ゴルフ会員権の売却による収入	—	10,000
定期預金の払戻による収入	—	54,230
出資金の払込による支出	△10	—
出資金の売却による収入	1,500	—
保険積立金の積立による支出	—	△20
保険積立金の払戻による収入	17,540	31,975
敷金の差入による支出	△61,240	△23,227
敷金の回収による収入	8,115	299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△183,690	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48,018	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,726	△47,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△93,262	△290,618
配当金の支払額	△256,581	△207,084
リース負債の返済による支出	—	△3,567
自己株式の処分による収入	5,760	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	655,916	△398,870

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	718,609	△334,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,168,083	1,886,692
現金及び現金同等物の期末残高	1,886,692	1,552,583

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における連結範囲の重要な変更）

株式会社フラッシュシステムズは、2026年1月1日付で当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、本合併は、当社と連結子会社との間での合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

（会計方針の変更）

（棚卸資産の評価方法の変更）

当社の棚卸資産のうち、原材料および仕掛品の一部に係る評価方法は、従来、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用していましたが、当連結会計年度の第3四半期より、移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、当連結会計年度の第3四半期からの新基幹システムの導入を契機として、より迅速な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の連結会計年度について、移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、中間連結会計期間末の帳簿価額を当連結会計年度の第3四半期の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社のセグメントは、事業部門を基礎とした商品・サービス別の事業領域から構成されており、「システムソリューション事業」、「エンジニアリングソリューション事業」及び「GPS事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション事業」は、自動車や鉄道車両などのモビリティ分野、デジタル家電などに係る組込みソフトウェア開発に加え、産業用機器に関するソフトウェアとハードウェア一体開発について、設計・開発・製造から評価業務まで生産性の高い技術をワンストップで提供しております。「エンジニアリングソリューション事業」は、製造業のDXを支援する各種ソリューションの提供を行っており、カスタマイズ開発など顧客への導入支援およびメンテナンスや電話サポートなどのアフターサービス提供等を行っております。「GPS事業」は自社開発の防災サポートアプリ『ココダヨ』の提供を行っており、ユーザーエクスペリエンス向上を目的とした新機能の実装やアプリメンテナンスを行っております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当連結会計年度より、社内の組織体制と情報開示するセグメント区分を一致させるため、「エンジニアリングソリューション事業」セグメントに含まれていた「EVC関連開発」を「システムソリューション事業」セグメントへと区分変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,718,863	2,871,577	534,108	8,124,549	—	8,124,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,973	—	—	40,973	△40,973	—
計	4,759,836	2,871,577	534,108	8,165,522	△40,973	8,124,549
セグメント利益	1,259,334	434,618	117,257	1,811,210	△1,117,591	693,618
セグメント資産	3,283,012	2,163,115	154,187	5,600,315	1,548,982	7,149,298
その他の項目						
減価償却費	14,968	12,407	16,780	44,156	14,237	58,393
のれん償却額	6,692	91,044	—	97,736	—	97,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	379,883	211,107	—	590,990	161,528	752,519

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配賦できない資産であり、その主なものは本社管理部門に係る減価償却費であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	システムソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,761,656	3,821,942	399,695	10,983,293	—	10,983,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,206	—	—	37,206	△37,206	—
計	6,798,862	3,821,942	399,695	11,020,499	△37,206	10,983,293
セグメント利益	1,504,993	462,170	24,023	1,991,187	△1,170,768	820,418
セグメント資産	3,092,744	1,992,386	125,631	5,210,762	1,701,349	6,912,112
その他の項目						
減価償却費	34,330	18,353	15,590	68,274	21,177	89,451
のれん償却額	34,827	98,657	—	133,485	—	133,485
顧客関連資産償却額	20,361	1,198	—	21,560	—	21,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,145	36,070	41,670	100,886	34,020	134,907

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配賦できない資産であり、その主なものは本社管理部門に係る減価償却費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「エンジニアリングソリューション事業」セグメントにおいて、事務所の退去を意思決定したことに伴う減損損失5,258千円を計上しております。また、「GPS事業」セグメントにおいて、個人向けサービス『ココダヨSOLO』の終了を意思決定したことに伴う減損損失4,942千円を計上しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「エンジニアリングソリューション事業」セグメントにおいて、株式会社フラッシュシステムズの株式を取得し連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は166,793千円であります。

また、株式会社モアソンジャパンの株式を取得し連結子会社としております。なお、のれんのごとくにつきましては、暫定的に行っていた会計処理が確定しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

2025年3月31日に行われた株式会社モアソンジャパンの企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。暫定的に算定されたのれんのごとく307,645千円は、会計処理の確定により99,097千円減少し、208,547千円となっております。

のれんの減少は、顧客関連資産が150,923千円、繰延税金負債が51,825千円それぞれ増加したことによるものであります。

これにより、調整額のごとく金額が減少し、「システムソリューション事業」および「エンジニアリングソリューション事業」におけるのれんのごとく金額がそれぞれ196,951千円、11,595千円増加し、顧客関連資産のごとく金額がそれぞれ142,531千円、8,391千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	209.10円	235.79円
1株当たり当期純利益金額	36.81円	44.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.23円	43.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	421,124	510,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	421,124	510,441
普通株式の期中平均株式数(株)	11,439,218	11,533,413
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	183,562	125,545
(うち新株予約権(株))	(183,562)	(125,545)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。